



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 フィード・ワンホールディングス株式会社(日本配合飼料株式会社分)

上場取引所 東

コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史

問合せ先責任者 (役職名) 日本配合飼料株式会社 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 梅村 芳正

TEL 045-311-8704

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	46,933	4.3	642	46.5	706	35.7	498	144.5
26年3月期第2四半期	45,014	7.1	438	53.8	521	65.5	203	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 658百万円 (181.8%) 26年3月期第2四半期 233百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.52	—
26年3月期第2四半期	1.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	42,607	14,579	33.6	129.99
26年3月期	41,226	14,177	33.8	126.50

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,333百万円 26年3月期 13,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	110,324,577 株	26年3月期	110,337,998 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	59,853 株	26年3月期	72,248 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	110,265,277 株	26年3月期2Q	110,267,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

日本配合飼料株式会社は、協同飼料株式会社と平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により共同持株会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立しております。
フィード・ワンホールディングス株式会社の連結業績予想及び配当予測につきましては、平成26年11月6日公表の「平成27年3月期の業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

日本配合飼料株式会社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）のわが国経済は、4月の消費増税の反動から一時的に落ち込みがみられたものの、円安傾向の継続及び堅調な内需に支えられ緩やかな回復基調となりました。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは高値で推移していたものの主産地の米国で作付及び生育が順調にすすんだため、期の後半にかけてシカゴ相場は3ドル台まで値を下げ、大豆などの原料についても概ね値を下げております。一方で外国為替相場は円安傾向が継続しており、海上運賃も横ばいとなっております。

畜産物相場は豚肉相場がPED（豚流行性下痢）による豚の頭数の落ち込みから引続き高値となっております。牛肉相場、鶏卵相場も生産数量の減少が影響し前年同期を上回って推移しました。

このような状況の中で、配合飼料価格の値上などから売上高は469億3千3百万円（前年同期比4.3%増）となり、経常利益は7億6百万円（同35.7%増）、四半期純利益は4億9千8百万円（同144.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

飼料事業におきましては、販売数量の増加及び販売価格の上昇効果もあり売上高は374億9千1百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は8億9千5百万円（同17.6%増）となりました。

畜産事業におきましては、PED（豚流行性下痢）の影響から豚枝肉の取扱数量は減少となり、その他の畜種でカバーできず売上高は75億3千8百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、畜産物相場が前年を上回って推移したことから営業利益は1億3千3百万円（同721.2%増）となりました。

その他におきましては、水産関連の資材商品取扱数量増加などから売上高は19億3百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、ぶり・かんぱちの価格高騰による水産物仕入価格上昇及び取扱数量減少が影響し、営業利益は8千7百万円（同7.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千1百万円増加しました。その主な内容は以下のとおりであります。

資産の主な増減は、動物が4億4千2百万円、建物及び構築物が6億3百万円及び土地が4億1千万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が23億2千万円及び原材料及び貯蔵品が4億5千1百万円増加したことなどによります。

負債は、未払法人税等が1億円、長期借入金が12億1千7百万円及び退職給付に係る負債が1億4千4百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が17億8千8百万円及び短期借入金が6億8千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が2億3千9百万円及びその他有価証券評価差額金が1億1千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億1百万円の増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少し、8億2千4百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3億2千4百万円（前年同期は16億5千5百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が7億1千8百万円及び仕入債務の増加が16億9千4百万円あった一方で、売上債権の増加が15億4千4百万円及びたな卸資産の増加が5億6百万円あったことなどによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、2億7千9百万円（前年同期は4千3百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が2億6千万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が5億9百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、3億4千万円（前年同期は11億3千9百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加が11億3千3百万円あった一方で、長期借入金の約定弁済を10億5千3百万円行ったこと及び配当金の支払額が3億3千万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本配合飼料株式会社は、協同飼料株式会社と平成26年10月1日をもちまして共同株式移転の方法により共同持株会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立しております。

フィード・ワンホールディングス株式会社の連結業績予想及び配当予測につきましては、平成26年11月6日公表の「平成27年3月期の業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、日本配合飼料株式会社及び一部の国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(動物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、日本配合飼料株式会社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなっており、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が73百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が73百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	827
受取手形及び売掛金	17,750	20,070
商品及び製品	802	884
原材料及び貯蔵品	3,477	3,928
動物	1,297	854
その他	1,283	1,357
貸倒引当金	△146	△128
流動資産合計	25,587	27,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,200	3,597
土地	4,469	4,058
その他（純額）	2,527	2,447
有形固定資産合計	11,196	10,102
無形固定資産		
のれん	8	7
その他	259	315
無形固定資産合計	267	322
投資その他の資産		
投資有価証券	3,041	3,216
その他	3,583	3,489
貸倒引当金	△2,449	△2,317
投資その他の資産合計	4,174	4,388
固定資産合計	15,638	14,813
資産合計	41,226	42,607

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,769	11,558
短期借入金	6,102	6,791
未払法人税等	206	105
役員賞与引当金	8	-
環境対策引当金	18	-
資産除去債務	20	20
その他	4,318	4,295
流動負債合計	20,443	22,771
固定負債		
長期借入金	5,194	3,977
退職給付に係る負債	881	736
環境対策引当金	32	32
資産除去債務	27	27
持分法適用に伴う負債	104	116
その他	364	366
固定負債合計	6,605	5,256
負債合計	27,049	28,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563	8,563
資本剰余金	1,999	1,999
利益剰余金	2,924	3,163
自己株式	△10	△8
株主資本合計	13,476	13,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	625
繰延ヘッジ損益	△0	24
退職給付に係る調整累計額	△36	△34
その他の包括利益累計額合計	472	615
少数株主持分	228	245
純資産合計	14,177	14,579
負債純資産合計	41,226	42,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	45,014	46,933
売上原価	40,142	41,980
売上総利益	4,871	4,953
販売費及び一般管理費	4,433	4,310
営業利益	438	642
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	35	35
受取保険料	3	77
持分法による投資利益	53	-
その他	75	62
営業外収益合計	172	179
営業外費用		
支払利息	76	57
持分法による投資損失	-	22
その他	13	35
営業外費用合計	89	115
経常利益	521	706
特別利益		
固定資産売却益	18	21
投資有価証券売却益	74	-
子会社株式売却益	-	29
特別利益合計	93	51
特別損失		
固定資産売却損	8	32
固定資産除却損	5	8
減損損失	72	-
特別損失合計	86	40
税金等調整前四半期純利益	528	718
法人税、住民税及び事業税	31	103
法人税等調整額	286	99
法人税等合計	318	203
少数株主損益調整前四半期純利益	209	515
少数株主利益	6	16
四半期純利益	203	498

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	209	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	116
繰延ヘッジ損益	0	25
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	23	143
四半期包括利益	233	658
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	642
少数株主に係る四半期包括利益	6	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528	718
減価償却費	595	452
減損損失	72	-
のれん償却額	1	1
持分法による投資損益（△は益）	△53	22
子会社株式売却損益（△は益）	-	△29
投資有価証券売却損益（△は益）	△74	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	△10
受取利息及び受取配当金	△39	△39
支払利息	76	57
固定資産除売却損益（△は益）	△5	18
売上債権の増減額（△は増加）	△106	△1,544
たな卸資産の増減額（△は増加）	447	△506
仕入債務の増減額（△は減少）	△239	1,694
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	-	△8
その他	604	△374
小計	1,746	422
法人税等の支払額	△91	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655	324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△461	△509
有形及び無形固定資産の売却による収入	76	61
投資有価証券の取得による支出	-	△18
投資有価証券の売却による収入	286	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	260
貸付けによる支出	△42	△129
貸付金の回収による収入	47	24
利息及び配当金の受取額	39	38
その他	11	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	607	1,133
長期借入金の返済による支出	△1,403	△1,053
利息の支払額	△77	△58
配当金の支払額	△220	△330
リース債務の返済による支出	△45	△31
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	472	△296
現金及び現金同等物の期首残高	724	1,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197	824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	34,930	8,181	43,112	1,901	45,014	—	45,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,148	1	2,149	94	2,244	△2,244	—
計	37,079	8,182	45,261	1,996	47,258	△2,244	45,014
セグメント利益	761	16	778	94	872	△433	438

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△433百万円には、配賦不能営業費用△436百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	37,491	7,538	45,029	1,903	46,933	—	46,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074	1	1,076	66	1,143	△1,143	—
計	38,566	7,539	46,106	1,970	48,077	△1,143	46,933
セグメント利益	895	133	1,029	87	1,117	△474	642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△474百万円には、配賦不能営業費用△477百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、日本配合飼料株式会社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「飼料事業」で45百万円、「畜産事業」で2百万円、「その他」で21百万円及び「調整額」で3百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(共同株式移転による経営統合について)

日本配合飼料株式会社及び協同飼料株式会社(以下、「両社」という)は、平成26年10月1日を期日として、両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意に達し、平成26年3月25日付で経営統合に関する合意書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。なお、本株式移転計画については、平成26年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認可決されました。

両社は、平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により両社の共同持株会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社(以下、「フィード・ワン」という)を設立(以下、「本株式移転」という)し、両社の発行済株式を新たに設立したフィード・ワンに取得させるとともに、両社の株主に対し、フィード・ワンが本株式移転に際して発行する新株式を日本配合飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式1株、協同飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式0.88株の割合をもって割当て交付いたしました。

なお、本株式移転に伴い、両社の株式は平成26年9月26日に東京証券取引所の上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社であるフィード・ワン株式は、平成26年10月1日に東京証券取引所に新たに上場いたしました。

（1）本株式移転の目的

両社を取り巻く事業環境が急激に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想される状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤を一層強化することが必要の共通認識に至り、対等の精神に則り、共同株式移転の方法による経営統合の合意に至りました。

今後、商品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・コスト、サービスなどの更なる強化を行うことで、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

（2）本株式移転の要旨

①本株式移転の方法

両社を株式移転完全子会社、新たに設立された共同持株会社であるフィード・ワンを株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

② 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	日本配合飼料株式会社	協同飼料株式会社
株式移転比率	1	0.88

（注） 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

日本配合飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式1株、協同飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式0.88株の割合をもって割当て交付いたしました。なお、本株式移転により、日本配合飼料株式会社株主に交付すべきフィード・ワンの普通株式に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

- 2 共同持株会社が本株式移転により交付した新株式数
普通株式 197,385,640株

（3）本株式移転により新たに設立した会社の状況

①商号	フィード・ワンホールディングス株式会社 (英訳名：FEED ONE HOLDINGS CO., LTD.)
②事業内容	配合飼料の生産、畜水産関連事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに付帯又は関連する一切の事業。
③本店の所在地	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
④代表者	代表取締役会長 弦巻 恒三（協同飼料株式会社代表取締役社長） 代表取締役社長 山内 孝史（日本配合飼料株式会社代表取締役社長）
⑤資本金	100億円
⑥純資産（連結）	未定
⑦総資産（連結）	未定
⑧単元株数	100株
⑨決算期	3月31日

（退職金制度の変更）

日本配合飼料株式会社は、平成26年10月1日付で確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定であります。

なお、本移行による損益に与える影響額につきましては、現在算定中であり未確定であります。